

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	大新東株式会社
【英訳名】	DAISHINTO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉山 雅之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目14番2号
【電話番号】	03（5445）1700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平本 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目14番2号
【電話番号】	03（5445）1700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平本 浩
【縦覧に供する場所】	大新東株式会社仙台支店 （宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番30号） 大新東株式会社千葉支店 （千葉県千葉市花見川区幕張本郷七丁目8番10号） 大新東株式会社大阪支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番14号） 大新東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

(注) 上記の仙台支店・千葉支店・大阪支店・名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	(千円)	16,645,821	17,454,736	18,081,543	33,300,165	35,315,597
経常利益	(千円)	1,870,565	1,926,614	1,901,583	3,180,200	3,589,008
中間（当期）純利益	(千円)	2,015,845	2,696,422	1,137,806	8,635,291	2,619,203
純資産額	(千円)	538,447	9,534,639	4,308,730	7,246,582	3,452,645
総資産額	(千円)	21,847,078	20,848,504	18,431,926	27,029,722	19,679,369
1株当たり純資産額	(円)	14.86	87.72	46.09	66.67	36.94
1株当たり中間（当期） 純利益	(円)	55.63	24.81	12.17	79.44	24.09
潜在株式調整後1株当 り中間（当期）純利益	(円)	—	24.77	—	—	—
自己資本比率	(%)	2.5	45.7	23.4	26.8	17.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,517,407	1,550,071	1,079,856	3,380,504	3,804,338
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,053,950	5,975,990	40,773	987,368	6,044,884
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	△1,942,985	△9,326,134	△2,160,435	△3,005,061	△10,465,070
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	(千円)	3,678,073	2,612,438	2,756,858	4,412,511	3,796,663
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）	(人)	5,199 [2,754]	5,489 [3,266]	5,814 [3,672]	5,097 [2,854]	5,470 [3,303]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期末及び第47期中については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年11月21日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	(千円)	14,721,578	15,030,908	14,958,158	29,420,219	30,349,523
経常利益	(千円)	1,584,414	1,918,259	1,864,874	2,855,661	3,561,767
中間(当期)純利益	(千円)	1,731,695	2,703,590	1,121,145	8,250,955	2,608,098
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,166	100,000	100,166
発行済株式総数	(千株)	36,256	108,769	93,478	108,769	93,478
純資産額	(千円)	235,800	9,138,976	3,878,133	6,843,750	3,038,709
総資産額	(千円)	21,328,887	20,237,081	17,650,769	26,386,369	18,986,423
1株当たり純資産額	(円)	6.51	84.08	41.49	62.96	32.51
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	47.79	24.87	11.99	75.90	23.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	—	24.83	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率	(%)	1.1	45.2	22.0	25.9	16.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,520 [948]	3,527 [915]	3,450 [951]	3,502 [943]	3,458 [925]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期末及び第47期中については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年11月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はなく、主要な関係会社における異動もありませんが、事業の種類別セグメントの名称を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自家用自動車管理事業	3,641	(1,062)
社会サービス事業	2,134	(2,606)
建設・不動産事業	4	(－)
全社（共通）	35	(4)
合計	5,814	(3,672)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,450	(951)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や金利の上昇等、景気に及ぼす影響が懸念されたものの、好調な企業収益を背景にした設備投資が増加基調を維持し、輸出も堅調に推移するなど景気は依然として緩やかな拡大を続けてまいりました。しかしながら、米国経済の減速が長引くとの見方から、国内の景況感もなお楽観できない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは自治体取引の拡大と民間取引の強化を進め、収益基盤の拡大を図りました。地方自治体マーケットにおきましては、一括アウトソーシングやPFI等の大型案件の捕捉に注力し、自治体取引シェアの増加を目指し全国で積極的な営業を展開いたしました。また、民間マーケットにおきましては、自家用自動車管理事業の代表的商品である黒塗り乗用車（役員車）獲得を主体とした新規開拓営業と、当社の親会社でありますシダックス株式会社の顧客への新規開拓営業を全国規模で実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は180億81百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は18億13百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は19億1百万円（前年同期比1.3%減）、中間純利益は11億37百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自家用自動車管理事業

当事業におきましては、黒塗り乗用車の獲得を主体とした新規開拓営業と、当社の親会社でありますシダックス株式会社の顧客先への新規開拓営業を全国規模で実施いたしました。その成果は当中間連結会計期間中の実現には至らず、当中間連結会計期間の新規の契約台数は425台（前年同期比56台減）となりました。一方、事故撲滅対策本部の設置等を行い管理体制の強化を図るなど解約防止に努めましたが、解約台数は376台（前年同期比94台増）と前年同期を上回り、当中間連結会計期間末の管理台数は3,915台（前年同期比32台増）となりました。また、契約単価の引下げと管理コストの増加が影響した結果、当中間連結会計期間の売上高は122億19百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は16億88百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

② 社会サービス事業

当事業におきましては、地方自治体の行財政改革推進によるアウトソーシング化が進む中、佐賀県小城市の学校給食・事務業務等の一括アウトソーシングの受注及び、三重県いなべ市の温浴施設管理や長野県松本市の体育施設管理等、5つの地方自治体から新たに指定管理者として指定を受けるなど、当中間連結会計期間の新規の契約人数は1,069人（前年同期比130人増）と前中間連結会計期間を超える増員となりました。また、解約人数につきましては473人（前年同期比89人増）と前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。当中間連結会計期間末の管理人数は4,417人（前年同期比647人増）と大幅な増員となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は56億9百万円（前年同期比9.3%増）となりましたが、指定管理等による施設管理現場の増加による初期投資の増加や、人員増に伴う管理コストの増加等の影響により、営業利益は4億30百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

③ 建設・不動産事業

当中間連結会計期間の売上は、不動産賃貸収入及び建築工事の請負によるものであります。不動産賃貸収入につきましては、前中間連結会計期間とほぼ同水準で推移しましたが、建築工事の請負はシダックスグループが運営するレストランカラオケ店5店舗のリニューアル工事により売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は2億90百万円（前年同期は74百万円）、営業利益は16百万円（前年同期は0百万円）となりました。

なお、当該事業につきましては、シダックス株式会社との業務提携により建築工事の設計及び請負の実績割合が増加したため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの名称を「不動産事業」から「建設・不動産事業」に変更しております。

所在地別セグメントの業績につきましては、当中間連結会計期間において在外支店及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、売上高、販売実績等は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億79百万円の収入（前年同期比30.3%減）、投資活動によるキャッシュ・フローが40百万円の収入（前年同期比99.3%減）、となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが21億60百万円の支出（前年同期比76.8%減）となったことから、前連結会計年度末から10億39百万円減少して27億56百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は、10億79百万円（前年同期比30.3%減）となりました。これは、売掛債権の増加や消費税を中間納付したことによる未払消費税等の減少等マイナス要因があったものの、税金等調整前中間純利益が19億90百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動から得られた資金は、40百万円（前年同期比99.3%減）となりました。これは、主に賃貸用不動産の売却による収入79百万円と事業用バスの購入による支出39百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、21億60百万円（前年同期比76.8%減）となりました。これは、長期借入金の返済18億80百万円と配当金の支払い2億80百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業別売上高

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自家用自動車管理事業	(千円)	12,219,895	99.3
社会サービス事業	(千円)	5,609,159	109.3
建設・不動産事業	(千円)	290,946	393.0
小計	(千円)	18,120,002	103.4
消去又は全社	(千円)	△38,458	62.5
合計	(千円)	18,081,543	103.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. シダックス株式会社との業務提携により建築工事の設計及び請負の実績割合が増加したため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの名称を「不動産事業」から「建設・不動産事業」に変更しております。

① 自家用自動車管理事業

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	中間期末管理台数 (台)	金額 (千円)	中間期末管理台数 (台)	金額 (千円)
乗用車	2,428	8,587,113	2,706	8,700,264
バス	1,088	3,209,401	996	3,039,887
その他	367	515,260	213	479,744
合計	3,883	12,311,775	3,915	12,219,895

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 社会サービス事業

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
請負	4,617,897	4,759,097
派遣	512,556	850,062
合計	5,130,454	5,609,159

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 建設・不動産事業

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
賃貸	69,270	66,875
建設	4,753	224,071
合計	74,024	290,946

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの営む自家用自動車管理事業及び社会サービス事業においては、官公庁・自治体の行財政改革の進展により、コスト削減ニーズの拡大が見込まれております。また、民間セクターにおいても、国内景気の回復により、アウトソーシングへのニーズが増加傾向にあります。このような環境下、同業他社や地場中小事業者の乱立により、今後より一層の競争激化が見込まれております。競争激化は契約単価の引下げの要因となり、且つ顧客ニーズの高度化にも繋がると考えております。

当社グループといたしましては、これらの課題に対処すべく、多岐にわたる業務を一括して受注するシステムを構築するとともに、サービスの質に対する顧客ニーズに対応すべく社員教育にも注力し、サービス水準の高度化を目指しております。また、シダックス株式会社との業務提携により、①当社が受託する給食やレストランにおける食材の供給ルートとして、シダックスグループにて展開する「食材センター」を活用すること ②全国に展開するシダックスのレストランカラオケ店舗を、高齢者を中心とした地域住民の憩いの場としても活用していただく「コミュニティーセンター化構想」 ③相互のノウハウを活かし、現場に従事する社員の募集、教育指導、人事制度の共同構築などを推進し、お客様から信頼される人材の育成と安定募集については定着率向上をはかりコスト競争力の強化を目指してまいります。

以上のような事業の高度化・多様化による新たな価値の創造により、同業他社との差別化を実現し、多種多様な顧客のニーズに包括的に応え、収益強化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約

当社は、株式会社カレイド・ホールディングスとアドバイザー業務委託契約を締結し、当社の事業発展のため、経営や諸施策に関するアドバイスを受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
大新東(株) (当社)	(株)カレイド・ホールディングス	平成19年 6月26日	1. 財務・経理に関するアドバイス 2. 資本政策に関するアドバイス 3. 資本・業務提携に関するアドバイス 4. M&Aに関するアドバイス	平成19年6月26日から 平成21年6月25日まで

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社が保有していた賃貸用設備を売却しております。
その設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
提出会社	エンパイアコープ地下 駐車場 (東京都新宿区)	建設・不動産 事業	不動産賃貸用設備	3,655	9,851 (54.96)	13,507	—

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,478,502	93,478,502	ジャスダック証券取引所	—
計	93,478,502	93,478,502	—	—

(注) 「提出日現在発行数欄」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	1,000個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,000,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 482円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 482円 資本組入額 241円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本件新株予約権を他に譲渡することはできない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき当社普通株式3,000株

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行済株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを条件とする。
- (2) 新株予約権者が任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、前号に係らず行使できるものとする。
- (3) その他の行使条件については、新株発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	93,478,502	—	100,166	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シダックス株式会社	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番3号	49,220	52.65
カレイドDST有限公司	東京都港区南麻布1丁目1番4号	27,869	29.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,184	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,904	2.04
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパリミ テッド ルクセンブルグ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	632	0.68
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	611	0.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	530	0.57
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	429	0.46
ゴールドマン・サックス・インターナシヨ ナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	421	0.45
明 壁 義 蔵	東京都杉並区	361	0.39
計	—	84,163	90.04

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は1,904千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分1,034千株、投資信託設定分870千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 93,476,800	934,768	—
単元未満株式	普通株式 1,702	—	—
発行済株式総数	93,478,502	—	—
総株主の議決権	—	934,768	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数255個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	294	332	330	313	295	286
最低(円)	189	193	295	285	220	200

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	秋葉 正範	平成19年11月29日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,616,303		2,760,731		3,800,528	
2. 受取手形及び売掛 金		3,763,678		4,041,270		3,630,422	
3. 棚卸資産		55,361		15,433		18,017	
4. 繰延税金資産		1,578,888		1,692,644		1,670,532	
5. その他		620,366		458,454		262,916	
貸倒引当金		△5,229		△16,438		△7,442	
流動資産合計		8,629,367	41.4	8,952,096	48.6	9,374,975	47.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2、3	1,271,753		1,219,931		1,256,080	
(2) 土地	※3	1,958,846		1,879,809		1,889,661	
(3) その他	※1、2	116,083	16.1	116,046	17.5	104,950	16.5
2. 無形固定資産		171,251	0.8	136,213	0.7	154,660	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		8,035,587		5,432,315		6,220,576	
(2) その他	※3	1,307,989		1,285,051		1,293,763	
貸倒引当金		△642,374	41.7	△589,537	33.2	△615,298	35.1
固定資産合計		12,219,137	58.6	9,479,830	51.4	10,304,394	52.4
資産合計		20,848,504	100.0	18,431,926	100.0	19,679,369	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		308,950		493,703		293,261	
2. 短期借入金	※3	2,000,000		2,000,000		2,000,000	
3. 未払費用		1,476,593		1,492,284		1,453,003	
4. 賞与引当金		606,228		559,858		542,501	
5. その他		1,329,288		934,168		1,409,525	
流動負債合計		5,721,061	27.5	5,480,013	29.7	5,698,291	29.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	5,500,000		8,545,000		10,425,000	
2. 役員退職引当金		33,579		39,827		43,744	
3. その他		59,224		58,355		59,688	
固定負債合計		5,592,803	26.8	8,643,182	46.9	10,528,432	53.5
負債合計		11,313,864	54.3	14,123,196	76.6	16,226,723	82.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		100,000	0.5	100,166	0.5	100,166	0.5
2. 利益剰余金		9,411,233	45.1	4,182,494	22.7	3,325,123	16.9
3. 自己株式		△8,896	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計		9,502,336	45.6	4,282,660	23.2	3,425,289	17.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		32,303	0.1	26,069	0.2	27,356	0.1
評価・換算差額等合 計		32,303	0.1	26,069	0.2	27,356	0.1
純資産合計		9,534,639	45.7	4,308,730	23.4	3,452,645	17.5
負債純資産合計		20,848,504	100.0	18,431,926	100.0	19,679,369	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		17,454,736	100.0		18,081,543	100.0		35,315,597	100.0	
II 売上原価			13,486,488	77.3		14,059,563	77.8		27,322,639	77.4	
売上総利益			3,968,247	22.7		4,021,979	22.2		7,992,957	22.6	
III 販売費及び一般管理 費			2,155,837	12.3		2,208,428	12.2		4,367,928	12.3	
営業利益			1,812,409	10.4		1,813,551	10.0		3,625,029	10.3	
IV 営業外収益											
1. 団体定期保険配当 金			182,688			169,911			182,688		
2. その他			20,704	203,393	1.1	20,221	190,132	1.1	32,069	214,758	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息			75,857			99,206			137,057		
2. その他		13,329	89,187	0.5	2,894	102,100	0.6	113,722	250,779	0.7	
経常利益			1,926,614	11.0		1,901,583	10.5		3,589,008	10.2	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益	※2		10,314			22,966			50,477		
2. 固定資産売却益			1,029,185	1,039,500	6.0	66,092	89,059	0.5	1,030,758	1,081,236	3.1
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※3		25,663			482			28,568		
2. 退職給付制度移行 損			93,869	119,533	0.7	—	482	0.0	93,869	122,437	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,846,581	16.3		1,990,160	11.0		4,547,807	12.9	
法人税、住民税及 び事業税			60,000			85,000			112,000		
法人税等調整額			90,159	150,159	0.9	767,354	852,354	4.7	1,816,604	1,928,604	5.5
中間(当期)純利 益			2,696,422	15.4		1,137,806	6.3		2,619,203	7.4	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	100,000	7,040,902	△8,852	7,132,049
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）		△326,090		△326,090
中間純利益		2,696,422		2,696,422
自己株式の取得			△44	△44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	2,370,331	△44	2,370,287
平成18年9月30日 残高（千円）	100,000	9,411,233	△8,896	9,502,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	114,532	114,532	7,246,582
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△326,090
中間純利益			2,696,422
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△82,229	△82,229	△82,229
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△82,229	△82,229	2,288,057
平成18年9月30日 残高（千円）	32,303	32,303	9,534,639

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	100,166	3,325,123	3,425,289
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当		△280,435	△280,435
中間純利益		1,137,806	1,137,806
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）			
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	857,370	857,370
平成19年9月30日 残高（千円）	100,166	4,182,494	4,282,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	27,356	27,356	3,452,645
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△280,435
中間純利益			1,137,806
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,286	△1,286	△1,286
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,286	△1,286	856,084
平成19年9月30日 残高（千円）	26,069	26,069	4,308,730

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	100,000	—	7,040,902	△8,852	7,132,049
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	166				166
剰余金の配当（注）			△326,090		△326,090
当期純利益			2,619,203		2,619,203
自己株式の取得				△6,000,038	△6,000,038
自己株式の処分		△6,008,890		6,008,890	—
科目間の振替		6,008,890	△6,008,890		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	166	—	△3,715,778	8,852	△3,706,759
平成19年3月31日 残高（千円）	100,166	—	3,325,123	—	3,425,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	114,532	114,532	7,246,582
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			166
剰余金の配当（注）			△326,090
当期純利益			2,619,203
自己株式の取得			△6,000,038
自己株式の処分			—
科目間の振替			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△87,176	△87,176	△87,176
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△87,176	△87,176	△3,793,936
平成19年3月31日 残高（千円）	27,356	27,356	3,452,645

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,846,581	1,990,160	4,547,807
減価償却費		76,841	78,662	157,385
固定資産売却益		△1,029,185	△66,092	△1,030,758
固定資産処分損		25,663	482	28,568
貸倒引当金の増減額		△11,767	△16,765	△36,629
役員退職引当金の増減額		942	△3,917	11,107
賞与引当金の増減額		△117,425	17,356	△181,153
受取利息及び受取配当金		△3,491	△2,451	△4,520
支払利息		75,857	99,206	137,057
売上債権の増減額		△380,724	△407,887	△261,674
棚卸資産の増減額		△52,220	2,583	△14,876
仕入債務の増減額		39,621	200,442	23,931
未払消費税等の増減額		80,317	△245,194	114,400
その他		138,883	△391,421	508,789
小計		1,689,893	1,255,164	3,999,432
利息及び配当金の受取額		3,492	2,451	4,521
利息の支払額		△83,379	△93,789	△139,455
法人税等の支払額		△108,717	△83,969	△108,943
法人税等還付額		48,782	—	48,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,550,071	1,079,856	3,804,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の払戻による収入		18,277	—	14,411
定期預金等の預入による支出		△3,866	△7	—
有形固定資産の取得による支出		△18,779	△39,299	△40,232
有形固定資産の売却による収入		6,029,426	79,600	6,104,244
その他		△49,067	481	△33,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,975,990	40,773	6,044,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△9,000,000	△1,880,000	△10,075,000
配当金の支払額		△326,090	△280,435	△326,090
その他		△44	—	△63,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,326,134	△2,160,435	△10,465,070
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,800,073	△1,039,805	△615,847
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,412,511	3,796,663	4,412,511
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,612,438	2,756,858	3,796,663

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名 大新東ヒューマンサービス㈱	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名 大新東ヒューマンサービス㈱	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名 大新東ヒューマンサービス㈱
2. 持分法の適用に関する事項	—————	持分法を適用していない関連会社(おおたかの森PFI㈱)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社(おおたかの森PFI㈱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② 棚卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② 棚卸資産 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② 棚卸資産 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、5年間の均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員等の退職金の将来の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 役員等の退職金の将来の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によつて おります。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払 消費税等の中間連結会計期間 末残高の相殺後の金額は、流 動負債の「その他」に含めて おります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によつて おります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適 用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用してお ります。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当す る金額は9,534,639千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における 中間連結貸借対照表の純資産の部につ いては、中間連結財務諸表規則の改正 に伴い、改正後の中間連結財務諸表規 則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適 用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用してお ります。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当す る金額は3,452,645千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結 貸借対照表の純資産の部については、 連結財務諸表規則の改正に伴い、改正 後の連結財務諸表規則により作成して おります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで「退職給付引当金」に含めて計上しておりました、執行役員及び参与に対する金額について、当中間連結会計期間から「役員退職引当金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における当該金額は、それぞれ17,922千円及び16,041千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は608千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は10千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,223,754千円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,204,816千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,822,440</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">311,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,338,550</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,204,816千円	土地	1,822,440	その他(投資その他の資産)	311,293	合計	3,338,550	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	7,500,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(投資有価証券(株式))</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,268,763千円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,143,231千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,743,403</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">311,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197,929</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,545,000千円</td> </tr> </table>	その他(投資有価証券(株式))	5,000千円	建物及び構築物	1,143,231千円	土地	1,743,403	その他(投資その他の資産)	311,293	合計	3,197,929	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,545,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(投資有価証券(株式))</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,235,014千円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,174,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,753,255</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">311,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,238,952</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,425,000千円</td> </tr> </table>	その他(投資有価証券(株式))	5,000千円	建物及び構築物	1,174,403千円	土地	1,753,255	その他(投資その他の資産)	311,293	合計	3,238,952	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	6,425,000千円
建物及び構築物	1,204,816千円																																			
土地	1,822,440																																			
その他(投資その他の資産)	311,293																																			
合計	3,338,550																																			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	7,500,000千円																																			
その他(投資有価証券(株式))	5,000千円																																			
建物及び構築物	1,143,231千円																																			
土地	1,743,403																																			
その他(投資その他の資産)	311,293																																			
合計	3,197,929																																			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,545,000千円																																			
その他(投資有価証券(株式))	5,000千円																																			
建物及び構築物	1,174,403千円																																			
土地	1,753,255																																			
その他(投資その他の資産)	311,293																																			
合計	3,238,952																																			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	6,425,000千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 881,327千円 賃借料 208,046 賞与引当金繰入額 68,087 役員退職引当金繰入額 5,961 ※2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物1,914,582千円、車両運搬具521千円、土地△885,918千円であります。 ※3 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物7,652千円、その他18,011千円であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 908,176千円 賃借料 240,064 賞与引当金繰入額 71,547 役員退職引当金繰入額 9,925 ※2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物△3,655千円、土地69,748千円あります。 ※3 固定資産処分損の内訳は、車両運搬具482千円あります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,781,983千円 賃借料 445,857 賞与引当金繰入額 124,209 役員退職引当金繰入額 19,089 ※2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物1,912,788千円、その他277千円、土地△882,307千円あります。 ※3 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物7,652千円、その他20,915千円あります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,769,410	—	—	108,769,410
合計	108,769,410	—	—	108,769,410
自己株式				
普通株式 (注)	72,472	136	—	72,608
合計	72,472	136	—	72,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 136株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	326,090	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	93,478,502	—	—	93,478,502
合計	93,478,502	—	—	93,478,502

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	280,435	3	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	108,769,410	166,300	15,457,208	93,478,502
合計	108,769,410	166,300	15,457,208	93,478,502
自己株式				
普通株式	72,472	15,384,736	15,457,208	—
合計	72,472	15,384,736	15,457,208	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加166,300株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,384,736株は、公開買付による取得による増加15,384,600株、単元未満株式の買取りによる増加136株であります。
3. 普通株式の発行済株式の株式数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少15,457,208株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	326,090	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	280,435	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,616,303千円 預入期間3ヶ月超の 定期預金 $\Delta 3,865$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,612,438千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,760,731千円 預入期間3ヶ月超の 定期預金 $\Delta 3,872$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,756,858千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,800,528千円 預入期間3ヶ月超の 定期預金 $\Delta 3,865$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,796,663千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">526,775</td> <td style="text-align: right;">194,465</td> <td style="text-align: right;">332,310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">222,236</td> <td style="text-align: right;">78,782</td> <td style="text-align: right;">143,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">749,012</td> <td style="text-align: right;">273,247</td> <td style="text-align: right;">475,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">143,950千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">346,325千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">490,276千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">78,967千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,643千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,066千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,867千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,933千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	526,775	194,465	332,310	無形固定資産	222,236	78,782	143,454	合計	749,012	273,247	475,764	1年内	143,950千円			1年超	346,325千円			合計	490,276千円			支払リース料	78,967千円		減価償却費相当額	72,643千円		支払利息相当額	4,745千円		1年内	13,066千円			1年超	30,867千円			合計	43,933千円			<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">699,845</td> <td style="text-align: right;">257,090</td> <td style="text-align: right;">442,755</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">217,906</td> <td style="text-align: right;">119,116</td> <td style="text-align: right;">98,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">917,752</td> <td style="text-align: right;">376,206</td> <td style="text-align: right;">541,546</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">152,490千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386,962千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">539,452千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">88,231千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,974千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,135千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,934千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,799千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,734千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	699,845	257,090	442,755	無形固定資産	217,906	119,116	98,790	合計	917,752	376,206	541,546	1年内	152,490千円			1年超	386,962千円			合計	539,452千円			支払リース料	88,231千円		減価償却費相当額	81,974千円		支払利息相当額	5,135千円		1年内	10,934千円			1年超	18,799千円			合計	29,734千円			<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">706,905</td> <td style="text-align: right;">204,983</td> <td style="text-align: right;">501,922</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">222,236</td> <td style="text-align: right;">101,114</td> <td style="text-align: right;">121,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">929,142</td> <td style="text-align: right;">306,097</td> <td style="text-align: right;">623,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">161,554千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">461,023千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">622,577千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">150,643千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,002千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,852千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,668千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,341千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,009千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	706,905	204,983	501,922	無形固定資産	222,236	101,114	121,122	合計	929,142	306,097	623,045	1年内	161,554千円			1年超	461,023千円			合計	622,577千円			支払リース料	150,643千円		減価償却費相当額	139,002千円		支払利息相当額	9,852千円		1年内	11,668千円			1年超	24,341千円			合計	36,009千円		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																		
(有形固定資産)その他	526,775	194,465	332,310																																																																																																																																																		
無形固定資産	222,236	78,782	143,454																																																																																																																																																		
合計	749,012	273,247	475,764																																																																																																																																																		
1年内	143,950千円																																																																																																																																																				
1年超	346,325千円																																																																																																																																																				
合計	490,276千円																																																																																																																																																				
支払リース料	78,967千円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	72,643千円																																																																																																																																																				
支払利息相当額	4,745千円																																																																																																																																																				
1年内	13,066千円																																																																																																																																																				
1年超	30,867千円																																																																																																																																																				
合計	43,933千円																																																																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																		
(有形固定資産)その他	699,845	257,090	442,755																																																																																																																																																		
無形固定資産	217,906	119,116	98,790																																																																																																																																																		
合計	917,752	376,206	541,546																																																																																																																																																		
1年内	152,490千円																																																																																																																																																				
1年超	386,962千円																																																																																																																																																				
合計	539,452千円																																																																																																																																																				
支払リース料	88,231千円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	81,974千円																																																																																																																																																				
支払利息相当額	5,135千円																																																																																																																																																				
1年内	10,934千円																																																																																																																																																				
1年超	18,799千円																																																																																																																																																				
合計	29,734千円																																																																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																		
(有形固定資産)その他	706,905	204,983	501,922																																																																																																																																																		
無形固定資産	222,236	101,114	121,122																																																																																																																																																		
合計	929,142	306,097	623,045																																																																																																																																																		
1年内	161,554千円																																																																																																																																																				
1年超	461,023千円																																																																																																																																																				
合計	622,577千円																																																																																																																																																				
支払リース料	150,643千円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	139,002千円																																																																																																																																																				
支払利息相当額	9,852千円																																																																																																																																																				
1年内	11,668千円																																																																																																																																																				
1年超	24,341千円																																																																																																																																																				
合計	36,009千円																																																																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	44,008	98,391	54,383
合計	44,008	98,391	54,383

(注) 上記の他に投資事業組合に対するその他有価証券評価差額金が △12千円あります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,150
投資事業組合	7,446

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	45,203	89,018	43,815
合計	45,203	89,018	43,815

(注) 上記の他に投資事業組合に対するその他有価証券評価差額金が 46千円あります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,150
投資事業組合	8,853

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	44,569	90,927	46,358
合計	44,569	90,927	46,358

（注）上記の他に投資事業組合に対するその他有価証券評価差額金が△4千円あります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	23,150
投資事業組合	6,225

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成17年6月29日定時株主総会決議による ストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議による ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員294名及び当社子会社従業員14名	当社営業社員1,211名及び当社子会社営業社員520名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 3,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。	権利の行使時において当社または当社子会社の従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで
権利行使価格（円）	482	1
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年6月29日定時株主総会決議による ストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議による ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員294名及び当社子会社従業員14名	当社営業社員1,211名及び当社子会社営業社員520名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 3,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。	権利の行使時において当社または当社子会社の従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで
権利行使価格（円）	482	1
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自家用自動車管理事業 (千円)	社会サービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,299,331	5,081,920	73,484	17,454,736	—	17,454,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,443	48,534	540	61,517	(61,517)	—
計	12,311,775	5,130,454	74,024	17,516,253	(61,517)	17,454,736
営業費用	10,510,380	4,680,393	73,162	15,263,936	378,390	15,642,326
営業利益	1,801,394	450,060	862	2,252,317	(439,908)	1,812,409

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

事業区分	事業内容
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負並びに学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業
不動産事業	不動産の賃貸、管理並びに土木・建築工事の設計、監理及び請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は523,658千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	自家用自動車管理事業 (千円)	社会サービス事業 (千円)	建設・不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,206,420	5,584,716	290,406	18,081,543	—	18,081,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,475	24,443	540	38,458	(38,458)	—
計	12,219,895	5,609,159	290,946	18,120,002	(38,458)	18,081,543
営業費用	10,531,815	5,179,062	274,885	15,985,763	282,228	16,267,991
営業利益	1,688,080	430,097	16,060	2,134,238	(320,687)	1,813,551

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

事業区分	事業内容
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負並びに学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業
建設・不動産事業	土木・建築工事の設計、監理及び請負並びに不動産の賃貸、管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は367,366千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. セグメントの名称変更

建築工事の設計及び請負の実績割合が増加したため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの名称を「不動産事業」から「建設・不動産事業」に変更しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自家用自動車管理事業 (千円)	社会サービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,628,693	10,171,636	515,267	35,315,597	—	35,315,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,170	70,250	1,080	97,501	(97,501)	—
計	24,654,863	10,241,887	516,347	35,413,098	(97,501)	35,315,597
営業費用	21,302,328	9,379,921	450,171	31,132,421	558,147	31,690,568
営業利益	3,352,535	861,966	66,175	4,280,677	(655,648)	3,625,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

事業区分	事業内容
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃・施設点検等の各種サービス業務の請負並びに学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業
不動産事業	不動産の賃貸、管理並びに土木・建築工事の設計、監理及び請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は785,819千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、在外支店及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 87円 72銭 1株当たり中間純利益金額 24円 81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円 77銭	1株当たり純資産額 46円 09銭 1株当たり中間純利益金額 12円 17銭	1株当たり純資産額 36円 94銭 1株当たり当期純利益金額 24円 09銭
<p>当社は平成17年11月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 4円 95銭 1株当たり中間純利益金額 18円 54銭</p> <p>前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、取締役会での付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,534,639	4,308,730	3,452,645
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	9,534,639	4,308,730	3,452,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	108,696	93,478	93,478

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	2,696,422	1,137,806	2,619,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,696,422	1,137,806	2,619,203
期中平均株式数 (千株)	108,696	93,478	108,728
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	180	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1,000個(平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの)。</p> <p>なお、概要は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (ストックオプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,265,384		2,341,778		3,311,995	
2 受取手形		12,477		—		—	
3 売掛金		3,216,120		3,386,788		3,095,857	
4 商品		8,081		10,432		8,885	
5 未成工事支出金		47,279		4,325		9,132	
6 繰延税金資産		1,518,938		1,627,302		1,613,142	
7 その他		614,793		480,150		315,278	
貸倒引当金		△5,229		△15,397		△7,442	
流動資産合計		7,677,846	37.9	7,835,380	44.4	8,346,847	44.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1、2	1,254,032		1,205,029		1,239,922	
(2) 土地	※2	1,958,846		1,879,809		1,889,661	
(3) その他	※1	127,249		124,923		115,133	
有形固定資産合計		3,340,127		3,209,762		3,244,717	
2 無形固定資産		165,648		130,738		149,121	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		221,852		213,888		213,168	
(2) 関係会社長期貸付金		264,500		264,500		264,500	
(3) 繰延税金資産		8,035,587		5,432,315		6,220,576	
(4) 投資不動産	※2	311,293		311,293		311,293	
(5) その他		862,599		842,427		851,495	
貸倒引当金		△642,374		△589,537		△615,298	
投資その他の資産合計		9,053,458		6,474,888		7,245,736	
固定資産合計		12,559,234	62.1	9,815,389	55.6	10,639,575	56.0
資産合計		20,237,081	100.0	17,650,769	100.0	18,986,423	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		691,797		910,825		734,115	
2 1年以内返済予定の長期借入金	※2	2,000,000		2,000,000		2,000,000	
3 未払金		666,208		437,977		406,834	
4 未払費用		1,078,726		1,038,772		1,031,433	
5 未払法人税等		64,396		98,796		189,190	
6 賞与引当金		485,044		421,570		422,679	
7 その他		519,128		221,511		635,026	
流動負債合計		5,505,301	27.2	5,129,453	29.0	5,419,281	28.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	5,500,000		8,545,000		10,425,000	
2 役員退職引当金		33,579		39,827		43,744	
3 その他		59,224		58,355		59,688	
固定負債合計		5,592,803	27.6	8,643,182	49.0	10,528,432	55.5
負債合計		11,098,104	54.8	13,772,636	78.0	15,947,713	84.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			100,000	0.5		100,166	0.6	100,166	0.5	
2 利益剰余金										
(1) 利益準備金		25,000			25,041		25,000			
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		8,990,569			3,726,855		2,886,187			
利益剰余金合計			9,015,569	44.5		3,751,896	21.2		2,911,187	15.4
3 自己株式			△8,896	△0.0		—	—		—	—
株主資本合計			9,106,672	45.0		3,852,063	21.8		3,011,353	15.9
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			32,303	0.2		26,069	0.2		27,356	0.1
評価・換算差額等合計			32,303	0.2		26,069	0.2		27,356	0.1
純資産合計			9,138,976	45.2		3,878,133	22.0		3,038,709	16.0
負債純資産合計			20,237,081	100.0		17,650,769	100.0		18,986,423	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		15,030,908	100.0	14,958,158	100.0	30,349,523	100.0			
II 売上原価		11,580,427	77.0	11,566,101	77.3	23,455,059	77.3			
売上総利益		3,450,481	23.0	3,392,056	22.7	6,894,463	22.7			
III 販売費及び一般管理 費		1,705,740	11.4	1,660,023	11.1	3,406,860	11.2			
営業利益		1,744,740	11.6	1,732,033	11.6	3,487,603	11.5			
IV 営業外収益	※1	284,260	1.9	234,942	1.6	346,329	1.1			
V 営業外費用	※2	110,741	0.7	102,100	0.7	272,165	0.9			
経常利益		1,918,259	12.8	1,864,874	12.5	3,561,767	11.7			
VI 特別利益	※3	1,038,978	6.9	89,059	0.6	1,080,715	3.6			
VII 特別損失	※4	111,285	0.8	482	0.0	114,136	0.4			
税引前中間(当 期)純利益		2,845,952	18.9	1,953,451	13.1	4,528,346	14.9			
法人税、住民税及 び事業税		58,000		57,000		112,000				
法人税等調整額		84,362	142,362	0.9	775,306	832,306	5.6	1,808,247	1,920,247	6.3
中間(当期)純利 益		2,703,590	18.0	1,121,145	7.5	2,608,098	8.6			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	100,000	—	6,638,070	6,638,070	△8,852	6,729,217
中間会計期間中の変動額						
利益準備金の積立て（注）		25,000	△25,000	—		—
剰余金の配当（注）			△326,090	△326,090		△326,090
中間純利益			2,703,590	2,703,590		2,703,590
自己株式の取得					△44	△44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	25,000	2,352,499	2,377,499	△44	2,377,455
平成18年9月30日 残高（千円）	100,000	25,000	8,990,569	9,015,569	△8,896	9,106,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	114,532	114,532	6,843,750
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）			△326,090
中間純利益			2,703,590
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△82,229	△82,229	△82,229
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△82,229	△82,229	2,295,225
平成18年9月30日 残高（千円）	32,303	32,303	9,138,976

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	100,166	25,000	2,886,187	2,911,187	3,011,353
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立て		41	△41	—	—
剰余金の配当			△280,435	△280,435	△280,435
中間純利益			1,121,145	1,121,145	1,121,145
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	41	840,668	840,709	840,709
平成19年9月30日 残高（千円）	100,166	25,041	3,726,855	3,751,896	3,852,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	27,356	27,356	3,038,709
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の積立て			—
剰余金の配当			△280,435
中間純利益			1,121,145
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	△1,286	△1,286	△1,286
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△1,286	△1,286	839,423
平成19年9月30日 残高（千円）	26,069	26,069	3,878,133

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	100,000	—	—	—	6,638,070	6,638,070	△8,852	6,729,217
事業年度中の変動額								
新株の発行	166							166
剰余金の配当（注）					△326,090	△326,090		△326,090
利益準備金の積立（注）				25,000	△25,000	—		—
当期純利益					2,608,098	2,608,098		2,608,098
自己株式の取得							△6,000,038	△6,000,038
自己株式の処分		△6,008,890	△6,008,890				6,008,890	—
科目間の振替		6,008,890	6,008,890		△6,008,890	△6,008,890		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	166	—	—	25,000	△3,751,883	△3,726,883	8,852	△3,717,864
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,166	—	—	25,000	2,886,187	2,911,187	—	3,011,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	114,532	114,532	6,843,750
事業年度中の変動額			
新株の発行			166
剰余金の配当（注）			△326,090
利益準備金の積立（注）			—
当期純利益			2,608,098
自己株式の取得			△6,000,038
自己株式の処分			—
科目間の振替			—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△87,176	△87,176	△87,176
事業年度中の変動額合計 (千円)	△87,176	△87,176	△3,805,040
平成19年3月31日 残高 (千円)	27,356	27,356	3,038,709

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、5年間の均等償却によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員等の退職金の将来の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員等の退職金の将来の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,138,976千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,038,709千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間末まで「退職給付引当金」に含めて計上しておりました、執行役員及び参与に対する金額について、当中間会計期間から「役員退職引当金」に含めて計上しております。 なお、前中間会計期間及び当中間会計期間における当該金額は、それぞれ17,922千円及び16,041千円であります。 2. 前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて計上しておりました「未払費用」は、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「未払費用」の金額は979,107千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,192,886千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,236,562千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,203,642千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,204,816千円 土地 1,822,440 投資不動産 311,293 計 3,338,550 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年以内返済予 7,500,000千円 定額を含む)	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,143,231千円 土地 1,743,403 投資不動産 311,293 計 3,197,929 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年以内返済予 4,545,000千円 定額を含む)	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,174,403千円 土地 1,753,255 投資不動産 311,293 計 3,238,952 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年以内返済予 6,425,000千円 定額を含む)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,440千円 受取配当金 801 家賃収入 42,974 業務受託収入 35,100 団体定期保険配当金 179,184	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,051千円 受取配当金 922 家賃収入 5,570 業務受託収入 35,100 団体定期保険配当金 164,790	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,679千円 受取配当金 1,238 家賃収入 48,284 業務受託収入 70,200 団体定期保険配当金 179,184
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 74,884千円 賃貸固定資産費用 22,475	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 99,206千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 137,057千円 賃貸固定資産費用 24,132 自己株式公開買付費用 61,338 自己株式消却費用 27,119
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,028,664千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 66,092千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,030,237千円
※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付制度移行損 93,869千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 482千円	※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付制度移行損 93,869千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 56,866千円 無形固定資産 18,264	5 減価償却実施額 有形固定資産 59,386千円 無形固定資産 18,383	5 減価償却実施額 有形固定資産 117,903千円 無形固定資産 36,744

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	72,472	136	—	72,608
合計	72,472	136	—	72,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 136株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	72,472	15,384,736	15,457,208	—
合計	72,472	15,384,736	15,457,208	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 15,384,736株は、公開買付による取得による増加 15,384,600株、単元未満株式の買取りによる増加136株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 15,457,208株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">487,383</td> <td style="text-align: right;">173,417</td> <td style="text-align: right;">313,966</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,410</td> <td style="text-align: right;">35,209</td> <td style="text-align: right;">108,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">630,794</td> <td style="text-align: right;">208,626</td> <td style="text-align: right;">422,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	487,383	173,417	313,966	無形固定資産	143,410	35,209	108,201	合計	630,794	208,626	422,168	1年内	119,112千円	1年超	316,535千円	合計	435,648千円	支払リース料	65,598千円	減価償却費相当額	59,909千円	支払利息相当額	4,198千円	1年内	10,554千円	1年超	21,239千円	合計	31,793千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">667,959</td> <td style="text-align: right;">234,736</td> <td style="text-align: right;">433,223</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">139,080</td> <td style="text-align: right;">59,778</td> <td style="text-align: right;">79,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">807,040</td> <td style="text-align: right;">294,514</td> <td style="text-align: right;">512,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">509,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	667,959	234,736	433,223	無形固定資産	139,080	59,778	79,302	合計	807,040	294,514	512,526	1年内	130,684千円	1年超	378,977千円	合計	509,661千円	支払リース料	75,854千円	減価償却費相当額	70,178千円	支払利息相当額	4,822千円	1年内	8,422千円	1年超	11,683千円	合計	20,106千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">671,378</td> <td style="text-align: right;">183,052</td> <td style="text-align: right;">488,326</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,410</td> <td style="text-align: right;">49,658</td> <td style="text-align: right;">93,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">814,789</td> <td style="text-align: right;">232,711</td> <td style="text-align: right;">582,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当事業年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">442,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">580,684千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当事業年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,501千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	671,378	183,052	488,326	無形固定資産	143,410	49,658	93,752	合計	814,789	232,711	582,078	1年内	137,742千円	1年超	442,941千円	合計	580,684千円	支払リース料	124,932千円	減価償却費相当額	114,501千円	支払利息相当額	8,878千円	1年内	9,157千円	1年超	15,969千円	合計	25,126千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)その他	487,383	173,417	313,966																																																																																																					
無形固定資産	143,410	35,209	108,201																																																																																																					
合計	630,794	208,626	422,168																																																																																																					
1年内	119,112千円																																																																																																							
1年超	316,535千円																																																																																																							
合計	435,648千円																																																																																																							
支払リース料	65,598千円																																																																																																							
減価償却費相当額	59,909千円																																																																																																							
支払利息相当額	4,198千円																																																																																																							
1年内	10,554千円																																																																																																							
1年超	21,239千円																																																																																																							
合計	31,793千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)その他	667,959	234,736	433,223																																																																																																					
無形固定資産	139,080	59,778	79,302																																																																																																					
合計	807,040	294,514	512,526																																																																																																					
1年内	130,684千円																																																																																																							
1年超	378,977千円																																																																																																							
合計	509,661千円																																																																																																							
支払リース料	75,854千円																																																																																																							
減価償却費相当額	70,178千円																																																																																																							
支払利息相当額	4,822千円																																																																																																							
1年内	8,422千円																																																																																																							
1年超	11,683千円																																																																																																							
合計	20,106千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)その他	671,378	183,052	488,326																																																																																																					
無形固定資産	143,410	49,658	93,752																																																																																																					
合計	814,789	232,711	582,078																																																																																																					
1年内	137,742千円																																																																																																							
1年超	442,941千円																																																																																																							
合計	580,684千円																																																																																																							
支払リース料	124,932千円																																																																																																							
減価償却費相当額	114,501千円																																																																																																							
支払利息相当額	8,878千円																																																																																																							
1年内	9,157千円																																																																																																							
1年超	15,969千円																																																																																																							
合計	25,126千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 84円 08銭 1株当たり中間純利益金額 24円 87銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円 83銭	1株当たり純資産額 41円 49銭 1株当たり中間純利益金額 11円 99銭	1株当たり純資産額 32円 51銭 1株当たり当期純利益金額 23円 99銭
当社は平成17年11月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2円 17銭 1株当たり中間純利益金額 15円 93銭 前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、取締役会での付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,138,976	3,878,133	3,038,709
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,138,976	3,878,133	3,038,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	108,696	93,478	93,478

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,703,590	1,121,145	2,608,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,703,590	1,121,145	2,608,098
期中平均株式数(千株)	108,696	93,478	108,728
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	180	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1,000個(平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの)。 なお、概要につきましては「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(ストックオプション等関係)」に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月5日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大新東株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大新東株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

大新東株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大新東株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大新東株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大新東株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

大新東株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大新東株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。